

平成24年11月6日

関係法人代表者 様

神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部  
障害サービス課  
(公印省略)

今後、新たに事業を開始する予定の事業所の皆様へ  
サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の経過措置について

サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者には、次のとおり、経過措置が設けられています。

<経過措置について>

1 サービス管理責任者

平成24年4月1日以降の新規指定の事業所においては、事業開始後1年間は、規定の実務経験を有する者については、サービス管理責任者の研修修了の要件を満たしているものとみなす。

なお、多機能型事業所等については、事業開始後1年間に当該事業所等において提供されるいずれかの障害福祉サービスのサービス管理責任者の研修を修了している場合は、事業開始後3年間は、すべての障害福祉サービスの研修修了の要件を満たしているものとみなす。

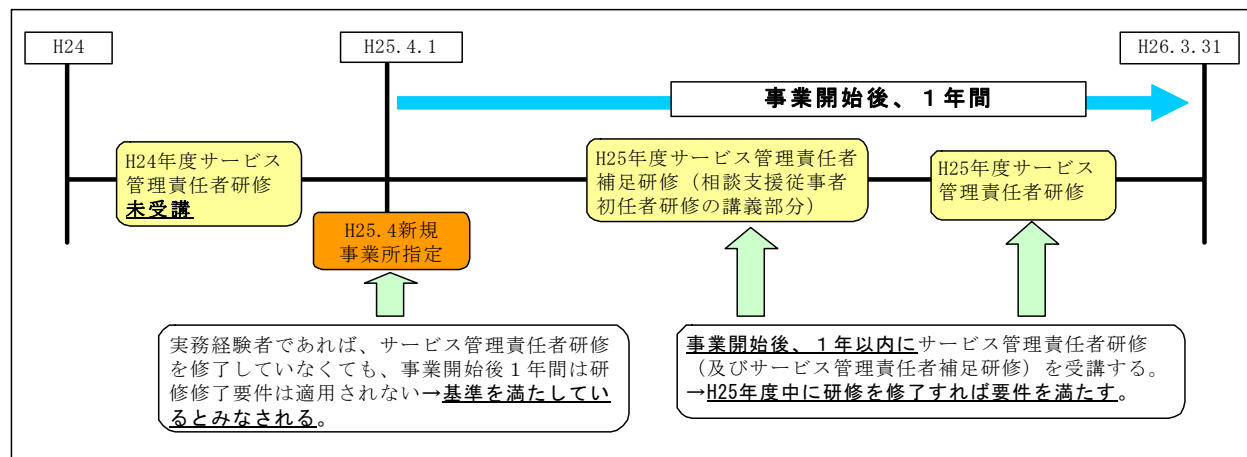
2 児童発達支援管理責任者

改正児童福祉法施行後3年間（平成27年3月31日まで）においては、規定の実務経験を有する者のうち、児童発達支援管理責任者研修及び相談支援従事者初任者研修（講義部分）を修了していなくても、この3年間で研修を修了することを条件として、児童発達支援管理責任者の業務を行うことができるものとする。また、過去にサービス管理責任者研修（児童分野）を修了している者については、児童発達支援管理責任者研修を修了しているものとみなす。

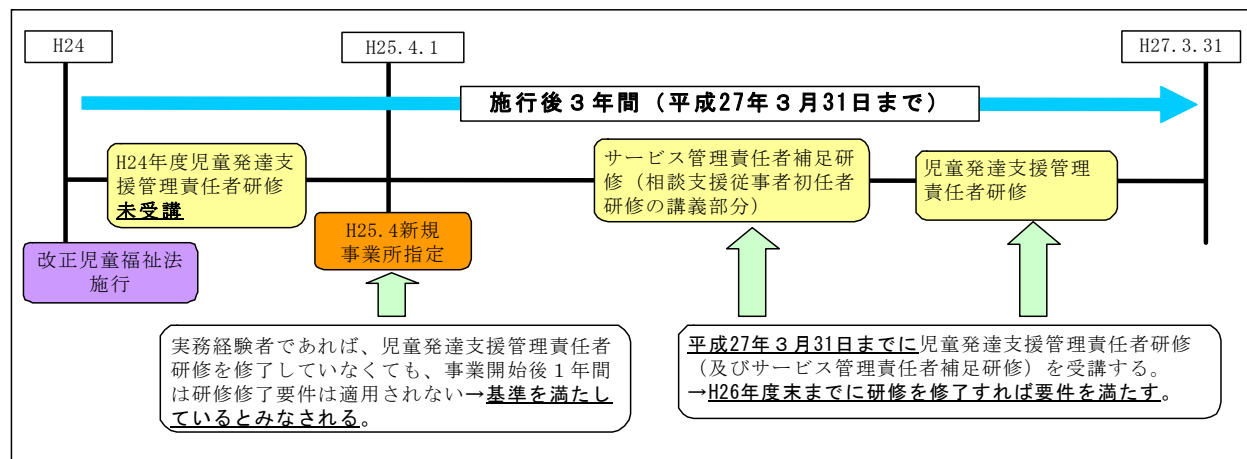
今後、新規で事業所を開設する予定の法人で、平成24年度のサービス管理責任者研修又は児童発達支援管理責任者研修を受講できない場合であっても、実務経験を満たしている者をサービス管理責任者又は児童発達支援管理責任者として配置すれば、新規指定申請の際に、研修を修了しているものとみなされます。

ただし、サービス管理責任者は事業開始後1年以内、児童発達支援管理責任者は平成27年3月31日までに研修を受講し、修了しなければ、以後はサービス管理責任者又は児童発達支援管理責任者の要件を満たさないこととなるため、サービス管理責任者又は児童発達支援管理責任者が不在となり、減算の対象となりますので、ご注意ください。

## 例１ 平成25年4月に就労継続支援B型の事業所を開設する場合



## 例２ 平成25年4月に放課後等デイサービスの事業所を開設する場合



問い合わせ先

事業支援グループ

TEL 045-210-4732(直)

FAX 045-201-2051